

改めまして株式会社グローバルソフトウェアシステム部部長の原田と申します。  
よろしくお願いいたします。

本日はスポーツビジネスの取り組み事例についてということで当社のスポーツビジネスの取り組み事例のご紹介、あとスポーツビジネスへの参入のきっかけ、今後の展開についてご紹介させていただきますのでよろしくお願いいたします。

初めに当社の会社紹介をさせていただきます。

当社株式会社グローバルソフトウェアと申します。

資本金は 5000 万円。

代表取締役社長は狩野賢一となります。

本社は埼玉県本庄市にあり、事業拠点は札幌、川崎、福岡に展開しております。

創立は昭和 53 年、現在 46 期目となっております。

主な事業として医療システムの開発、システム開発、アプリ開発を行っております。

従業員数は現在 114 名となり所属団体はこちらに掲載させていただいているとおりとなっております。

当社の経営理念なんですけれども、夢を持ち勇気を持って知恵を使い素早く行動し社会に貢献する。

この経営理念を企業の活動方針の基礎として日々業務を行っております。

続いて当初の事業内容から、医療システムの事業二つと、システム開発の事業を一つ、ご紹介させていただきます。

まず医療システムの主な事業の一つ目なんですけれども、こちらですね入院ベッドを 19 床以下、もしくは無床の医療機関層向けとなるクリニック版の電子カルテシステムとなります。

日本一お客様に寄り添う電子カルテというコンセプトを持ち、開発、導入、保守作業を行っております。導入エリアに関しましては北海道から九州まで全国に渡りご利用をいただいております。

近年ではですねマイナンバーカードの IC チップ、あと健康保険証の記号番号から、オンラインで保険の資格情報の確認ができるオンライン資格確認システムとか、あと紙で発行していた処方せ

んを電子化するという電子処方せん、こちらの開発導入を進めているものとなります。

二つ目なんですけれども、こちらはですね健診施設様向けに展開している健診誘導システムとなります。こちらはですね健康診断を行っている施設様にて使用するシステムとなっており、こちらでもですね開発導入、保守業務を行っております。

こちら主な導入エリアに関しましては、東北から沖縄までこちらも全国に渡り、導入とご利用をいただいている状況です。

続いてですねシステム開発の事業から一つご紹介をさせていただきます。

当社ですね本庄早稲田モビリティ共創プロジェクトへ参加しておりまして、当プロジェクトですね2021年に早稲田大学を中心に発足し、地産地活によるモビリティの製造サプライチェーンの構築を目指して活動しているものとなります。

2021年は1号機の開発でこちらの図のようなモビリティが開発されました。

2022年は2号機として自動運転などの制御も含めたモビリティの開発を行う予定で進めております。

この中で当社はですねこういったモビリティの制御、あと自動運転といったAI要素があるプログラミングを担当しているという状況となっております。

ここまでですね主な事業三つご紹介させていただいたんですけれども、当社はですね医療、あとシステム開発を軸に展開しているIT企業ということになっております。

続いて当社のスポーツビジネスの取り組み事例の紹介として、先日さいたまスーパーアリーナで行われた彩の国ビジネスアリーナ2023の方で展示させていただいたシステムを二つご紹介させていただきます。

まず一つ目なんですけど、こちらはですねスポーツチーム、もしくはスポーツ競技者向けに開発したフィジカル管理システムとなります。

こちらは選手情報、メディカル管理情報等を一元管理し、スタッフ間で情報共有できるシステムとなります。

こちらはですねチームトレーナーなどのいわゆる現場スタッフが使いやすいシステム、というコンセプトのもと可能な限りシンプルな構成を心がけて開発を進めております。

開発を進めるにあたっては、現場トレーナーの現状と課題、そういったところをしっかりとヒアリングをした上で機能実装を行ってきました。

今後に関しては当システムをご利用いただけるパイロットユーザーの募集を行って、今後システム強化を行っていく予定で考えております。

続いて二つ目なのですが、こちらはですね高齢者の転倒予防を目的とした足趾機能評価システムとなります。

こちらはですね北海道科学大学様との共同研究で開発している産学連携の事例となっております。

本システムなのですが、高齢者の転倒予防を目的としたシステムということで、実際に片足立ちを行った際の足指の使い方から、転倒の危険性を評価するものとなっております。

測定結果からは四つのタイプに分けて判定されたタイプに合わせたトレーニング動画を、その患者様等に案内をして、足指の使い方を改善するためのトレーニングを提供するものとなります。

高齢者の転倒予防以外にもですね、足指の使い方はスポーツにも通ずるものかと思っておりますので、スポーツ選手の測定、分析にも活用できると考えてますので、今活用方法に関しては検討を進めてるという状況になっております。

続いて当社のスポーツビジネスへの参入のきっかけ、あと今後の展望というところをお話をさせていただきます。

当社がスポーツビジネスへ参入するきっかけの一つとなったのは先ほどご紹介させていただいたフィジカル管理システムの開発となっております。

こちらはですねプロバレーボールチームのヴォレアス北海道様、こちらとの共同開発として進めているものとなります。

一番初めのきっかけなんですけれども、当社医療というキーワードあったと思うんですが、医療システムの電子カルテ、そちらを通じてチーム関係者様と知り合ったことから始まりました。

そのチーム関係者様には、ヴォレアスさんの中でのチーム内での課題、あとこういったシステムがあったら助かるとか便利とか、そういった現場の声をヒアリングさせていただきました。

それ以外にもですねヒアリングだけではなくて、実際にヴォレアス北海道様のバレーボールの試合、こちらでも何度か観戦しに行きました。

そして実際に見て感じた。

うん。

ふうん。

そう。

学区でうまくね、社内で考えて、選手情報、あとメディカルメディカル情報ですね管理するシステム提案を行ったという流れになっております。

そういったヒアリングとか、実際に観戦するという事でチーム関係者様とも関係が深まっていくうちにですねこちらに、ちょっと掲載してる通りですね、パートナー契約のお話をいただいて共同開発を進めていこうということで契約締結に至ったということになります。

この契約締結に関してはPRTimes様での発表もありましたので、当社としてはスポーツ分野の一步を踏み出すにはかなりいいアピールになったかなと思っております。

またですね開発を進めるにあたって注意したところなんですが、我々IT企業が考えること、勝手な解釈からシステムを作ることによって、現場スタッフが使いやすいシステムを作ろうというコンセプトがあるので、そこから外れてしまうという恐れがありました。

ですので、実際にどうすれば使いやすいものになるか、あとどのような機能があれば良いのかというところを、チーム関係者様と打ち合わせを何度も繰り返して開発を進めて参りました。

今後ですね先ほどお話しさせていただいた通り、この春をめどにですね今パイロットユーザーを募集する予定で動いております。

パイロットユーザーからはですねもちろんですけど現場で使った感想、あと、要望等をしっかりフィードバックをいただいてシステム強化を進めていきたいと思っております。

いろいろ要望の中でも優先度をつけて開発をする必要があると思いますので、実際に現場でどれが必要なのかという優先度をちょっとパイロットユーザー様と打ち合わせをした上で開発を進めていこうかなと考えています。

本システムですねバレーボールの競技だけではなくて他のスポーツ競技でも有効なものかなと考えてますので、バレーボールにこだわらずですね、いろいろな競技関係者様からフィードバックいただきたいと思っておりますので、パイロットユーザーに関しては、様々な競技から募集を募りたいと思っております。

このようにですね当社の事業である医療というところから、チーム関係者と知り合ってパートナー契約、システム開発というような流れになりました。

これが当社がスポーツビジネスへ参入するきっかけというところになったかなと思っております。

もう一つですね私自身実際にチーム関係者とお話させていただいたり、スポーツ選手と実際に意見交換というか、会話をする中で感じたこととしてはやっぱりスポーツ選手というのはすごい明るさがありますし、積極性もありました。

そして探究心も強く持ってるというところで、試合だけじゃなくて日々のトレーニングも、その探究心というところでしっかり臨んでいる姿を何回か見させていただいて、それがすごく私的には非常に魅力的で刺激をすごく受けたかなと思っております。

そういったところからも、当社としてはスポーツを行ってる人を応援していきたいとか、スポーツ選手のセカンドキャリアにも協力していきたいというようなことに繋がっていきました。

その点もですねスポーツというビジネスに当社が関わっていきたいというように思った、一つになったかなと思っております。

最後にですね当社のスポーツビジネスの今後の展開についてなんですけれども、当社が得意とする医療・IT をスポーツとかけ合わせて、新しい仕組みのシステム、ものづくりを行っていきたくて考えております。

この取り組みについてなんですけれども、当社とスポーツ、この一対一の連携だけではなくてです

ね、例えば製造業、サービス業、あと販売業、いろいろな業種の方達と手を組んでですね、一対多での連携をしていければと思っております。

このスポーツビジネスネットワーク埼玉様の目的の一つでもある、県内のスポーツチーム、あと中小企業等の交流の場、こちらを提供いただいておりますので、こういった事業を活用してですね、様々な企業様、あと担当者様、この交流を行って埼玉県のスポート事業の活性化が行えればと考えております。

また、フィジカル管理システムのようにスポーツをする側のサポートだけではなくて、スポーツを見る側のサポートも当社としては行っていければと思っております。

この見る側のサポートを行うことはスポーツの競技人口が増える、競技人口の増加、あと県の方の健康意識を高めることができると思っております。

そうしたことで地域の活性化にも繋がると思いますのでこういった取り組みを進めていきたいと思っております。

このような取り組みを行うということは、当社の経営理念にもあります、夢を持ち、勇気を持って、知恵を使い、素早く行動し、社会に貢献する。

こういった企業の活動方針の基礎部分にも繋がりますので、当社としては今後も知恵を使い、素早く行動し、社会に貢献できるようにですね、スポーツビジネスの展開を進めて参りたいと思っております。

以上となります。

ご清聴ありがとうございました。